



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月11日
東

上場会社名 note株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5243 URL https://note.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 加藤 貞顕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鹿島 幸裕 (TEL) 050 (1751) 2329
 定時株主総会開催予定日 2024年2月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	2,777	19.9	△380	—	△413	—	△414	—
2022年11月期	2,317	23.0	△732	—	△742	—	△756	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	△27.50	—	△24.5	△12.5	△13.7
2022年11月期	△53.11	—	△63.3	△29.4	△31.6

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 ー百万円 2022年11月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2022年9月6日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	3,312	1,561	47.1	102.52
2022年11月期	3,303	1,817	55.0	124.35

(参考) 自己資本 2023年11月期 1,561百万円 2022年11月期 1,817百万円

- (注) 当社は、2022年9月6日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	△346	△12	158	1,988
2022年11月期	△660	△23	2,000	2,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	20.6	△80	—	△80	—	△82	—	△5.38

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	15,234,200 株	2022年11月期	14,617,900 株
② 期末自己株式数	2023年11月期	— 株	2022年11月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	15,086,015 株	2022年11月期	14,243,187 株

（注） 当社は、2022年9月6日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について

当社は、2024年1月11日（木）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の沈静化により国内の経済・消費活動は正常化が進み、景況感が回復してきた一方で、世界的な資源価格の高騰や不安定な為替の動向、商品・サービスの値上げによる物価高等により依然先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社は、note事業（クリエイターがユーザーとコミュニケーションをとりながらデジタルコンテンツを創作・公開・販売できるプラットフォーム「note」の運営）、note pro事業（法人向け情報発信SaaS「note pro」の運営）、法人向けサービス事業（「note」上での企業協賛型コンテストの実施など）を主要な事業として展開してまいりました。

「note」については、継続的な機能改善によってプラットフォームに集まるユーザー・コンテンツが順調に増加しており、2023年11月末時点で累計会員登録者数は733万人、公開コンテンツ数は3,986万件となりました。当第4四半期会計期間における流通総額は3,528百万円（前年同期比19.6%増）となり、引き続き高水準で推移しています。「note pro」については、noteのサービス成長に伴う企業からの認知度向上により引き続き利用企業は増加しており、2023年11月末時点でARR^{(注)1}は468百万円（前年同期比29.1%増）となりました。法人向けサービス事業については、「note」のユーザー数増加などにより、「noteコンテスト」案件が堅調に推移しております。

その結果、当事業年度の売上高は2,777,125千円（前事業年度比19.9%増）となりました。内訳は、note売上高2,213,790千円（前事業年度比21.0%増）、note pro売上高427,740千円（前事業年度比36.7%増）、法人向けサービス売上高121,793千円（前事業年度比15.6%増）、その他売上高13,801千円（前事業年度比80.1%減）です。その他売上高が80.1%減少した理由は、コンテンツ配信サービス「cakes」を前事業年度にクローズした影響によるものです。一方、自社サービスを拡大するため人材採用やプロダクトの開発コストが先行した結果、営業損失は380,222千円（前事業年度は732,056千円の営業損失）、経常損失は413,388千円（前事業年度は742,479千円の経常損失）、当期純損失は414,843千円（前事業年度は756,488千円の当期純損失）となりました。

なお、当社はメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. ARR=Annual Recurring Revenueは、各四半期末月のMRR^{(注)2}を12倍したものです。

2. MRR=Monthly Recurring Revenueは、月次経常収益。MRRには、note proの基本料金に加え、一部オプション料金も含む。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べ46,402千円増加し、3,242,095千円となりました。これは主に、現金及び預金が200,441千円減少した一方で、「note」の流通総額の伸長などにより売掛金が41,438千円増加、未収入金が184,138千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べ36,693千円減少し、70,693千円となりました。これは主に、本社及びイベントスペースの移転に伴い敷金及び保証金が35,655千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ9,708千円増加し、3,312,789千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ345,626千円増加し、1,670,944千円となりました。これは主に、「note」の流通総額の伸長などによりクリエイター向けの預り金が増加したため、預り金が203,975千円増加したこと、また、長期借入金からの振替により1年内返済予定の長期借入金が80,000千円増加したことなどによります。

固定負債は前事業年度末に比べ80,000千円減少し、80,000千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が80,000千円減少したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ265,626千円増加し、1,750,944千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ255,917千円減少し、1,561,844千円となりました。これは、株式上場による新株式の発行などにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ79,462千円増加した一方で、純損失の計上により利益剰余金が414,843千円減少したことによります。なお、2023年11月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が169,462千円、資本準備金が674,878千円減少し、利益剰余金が844,341千円増加しております。

以上により当事業年度末の自己資本比率は47.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末より200,441千円減少し、1,988,208千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、346,584千円（前事業年度は660,122千円の支出）となりました。これは主に、「note」の流通総額の伸長によってクリエイター向けの預り金が増加したことなどによる預り金の増加額203,975千円により資金が増加した一方で、自社サービスを拡大するため人材採用やプロダクトの開発コストが先行した結果発生した税引前当期純損失412,348千円、「note」の流通総額の伸長などによる未収入金の増加額184,138千円により資金が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、12,782千円（前事業年度は23,451千円の支出）となりました。これは主に、業務用PCなどの有形固定資産の取得による支出12,353千円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、158,925千円（前事業年度は2,000,140千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入125,683千円などによります。

(4) 今後の見通し

当社は、「note」の安定的かつ継続的な成長を軸として、さらなる成長のため「note」及び「note pro」の競争力の源泉となる機能開発に投資を進める方針です。

2024年11月期の業績は、「note」の更なる利用ユーザー獲得に向けた機能開発や各種施策の実施を背景とし、前年と同水準の成長を想定した結果、売上高は3,350百万円（2023年11月期比20.6%増）を見込んでおります。また、新規事業を中心とした事業成長のための人材等への投資（詳細は同日開示の決算説明資料P.42を参照）を想定した結果、営業損益は80百万円の損失（2023年11月期は380百万円の営業損失）、経常損益は80百万円の損失（2023年11月期は413百万円の経常損失）、当期純損益は82百万円の損失（2023年11月期は414百万円の当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,649	1,988,208
売掛金	136,142	177,580
仕掛品	845	284
前払費用	51,099	71,527
未収入金	818,555	1,002,693
その他	401	1,801
流動資産合計	3,195,693	3,242,095
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	1,541
工具、器具及び備品（純額）	19,375	16,794
有形固定資産合計	19,375	18,336
無形固定資産		
ソフトウェア	0	—
無形固定資産合計	0	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	88,011	52,356
投資その他の資産合計	88,011	52,356
固定資産合計	107,386	70,693
資産合計	3,303,080	3,312,789

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	611	929
1年内返済予定の長期借入金	—	80,000
未払金	86,996	97,584
未払費用	31,987	26,933
未払法人税等	2,700	2,495
契約負債	73,562	108,491
前受金	—	0
預り金	1,091,882	1,295,858
その他	37,577	58,651
流動負債合計	1,325,318	1,670,944
固定負債		
長期借入金	160,000	80,000
固定負債合計	160,000	80,000
負債合計	1,485,318	1,750,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,109,955	1,514,539
その他資本剰余金	452,148	452,148
資本剰余金合計	2,562,103	1,966,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△844,341	△414,843
利益剰余金合計	△844,341	△414,843
株主資本合計	1,817,761	1,561,844
純資産合計	1,817,761	1,561,844
負債純資産合計	3,303,080	3,312,789

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	2,317,088	2,777,125
売上原価	216,445	209,850
売上総利益	2,100,643	2,567,274
販売費及び一般管理費	2,832,700	2,947,496
営業損失(△)	△732,056	△380,222
営業外収益		
受取利息	12	18
違約金収入	8,024	7,732
その他	3,010	3,975
営業外収益合計	11,047	11,725
営業外費用		
支払利息	977	758
為替差損	10,611	6,406
事務所移転費用	—	29,887
上場関連費用	9,880	7,838
営業外費用合計	21,470	44,891
経常損失(△)	△742,479	△413,388
特別利益		
固定資産売却益	—	1,039
特別利益合計	—	1,039
特別損失		
固定資産除却損	25	0
減損損失	11,282	—
特別損失合計	11,308	0
税引前当期純損失(△)	△753,788	△412,348
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,495
法人税等合計	2,700	2,495
当期純損失(△)	△756,488	△414,843

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,109,885	452,148	1,562,033	△1,087,923	△1,087,923	574,109	574,109
当期変動額								
新株の発行	1,000,070	1,000,070		1,000,070			2,000,140	2,000,140
資本金から剰余金への振替	△1,000,070		1,000,070	1,000,070			—	—
欠損填補			△1,000,070	△1,000,070	1,000,070	1,000,070	—	—
当期純損失(△)					△756,488	△756,488	△756,488	△756,488
当期変動額合計	—	1,000,070	—	1,000,070	243,581	243,581	1,243,651	1,243,651
当期末残高	100,000	2,109,955	452,148	2,562,103	△844,341	△844,341	1,817,761	1,817,761

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,109,955	452,148	2,562,103	△844,341	△844,341	1,817,761	1,817,761
当期変動額								
新株の発行	79,462	79,462		79,462			158,925	158,925
資本金から剰余金への振替	△169,462		169,462	169,462			—	—
準備金から剰余金への振替		△674,878	674,878				—	—
欠損填補			△844,341	△844,341	844,341	844,341	—	—
当期純損失(△)					△414,843	△414,843	△414,843	△414,843
当期変動額合計	△90,000	△595,415	—	△595,415	429,498	429,498	△255,917	△255,917
当期末残高	10,000	1,514,539	452,148	1,966,687	△414,843	△414,843	1,561,844	1,561,844

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△753,788	△412,348
減価償却費	19,549	12,799
減損損失	11,282	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,039
固定資産除却損	25	0
受取利息	△12	△18
支払利息	977	758
事務所移転費用	—	29,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,598	△41,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27	560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,614	318
未収入金の増減額 (△は増加)	△228,221	△184,138
未払金の増減額 (△は減少)	26,537	11,002
未払費用の増減額 (△は減少)	3,857	△5,053
契約負債の増減額 (△は減少)	17,132	34,928
預り金の増減額 (△は減少)	275,460	203,975
その他	△16,018	36,549
小計	△656,457	△313,255
利息の受取額	12	18
利息の支払額	△977	△758
法人税等の支払額	△2,701	△2,702
法人税等の還付額	2	1
事務所移転費用の支払額	—	△29,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△660,122	△346,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,978	△12,353
有形固定資産の売却による収入	—	1,216
敷金及び保証金の差入による支出	△5,581	△52,858
敷金及び保証金の回収による収入	5,108	51,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,451	△12,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,000,140	125,683
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	33,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000,140	158,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,316,565	△200,441
現金及び現金同等物の期首残高	872,084	2,188,649
現金及び現金同等物の期末残高	2,188,649	1,988,208

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	124.35円	102.52円
1株当たり当期純損失(△)	△53.11円	△27.50円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
3. 株主からの取得請求権の行使を受けたことにより、2022年8月26日付でA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式の全てを自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式の全てについて、2022年8月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、2022年8月29日付で消却しております。
4. 当社は2022年9月6日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
5. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。なお、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純損失(△) (千円)	△756,488	△414,843
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純損失(△) (千円)	△756,488	△414,843
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	14,243,187	15,086,015
(うちA種優先株式数 (株))	1,783,424	—
(うちB種優先株式数 (株))	536,379	—
(うちC種優先株式数 (株))	1,350,509	—
(うちD種優先株式数 (株))	527,945	—
(うちE種優先株式数 (株))	62,580	—
(うちF種優先株式数 (株))	340,164	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類 (新株予約権の数16,940個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数13,084個)

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、当社の100%子会社として「note AI creative株式会社」を設立することを決議し、2023年12月8日付で設立しました。

1. 設立の目的

note AI creative株式会社は、「AIによる創作のバリューチェーンの革新」をコンセプトに、AI領域における事業展開に取り組むことを目的として設立しました。具体的には、大規模言語モデルなどを活用したコンテンツ分類、モデレーション、リコメンドなどのメディア運営にまつわる基盤システムや、創作をサポートするツール群、業務効率化にまつわるツール群の開発を行います。また、関連する技術者の採用を積極的に行っていく予定です。これにより、noteの開発スピードが加速し、さらなるユーザー体験の向上が期待できる他、外部へのサービス提供も視野に入れ、AI領域における新たな事業展開に取り組んでまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	note AI creative株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区麴町六丁目6番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今 雄一
(4) 事業内容	大規模言語モデルなどを活用したコンテンツ分類、モデレーション、リコメンドなどのメディア運営にまつわる基盤システムや、創作をサポートするツール群、業務効率化にまつわるツール群の開発
(5) 資本金	30,000千円
(6) 設立年月日	2023年12月8日
(7) 大株主及び持株比率	note株式会社：100%
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係：当社が100%出資する会社として設立。
	人的関係：当社の取締役2名が当該会社の取締役を兼任。
	取引関係：当社がバックオフィス業務を受託

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

2023年11月22日開催の取締役会において、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2023年12月7日に発行しました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社従業員の株価上昇および中長期的な業績向上に対する意識を一層高め、株主価値の増大を図ることを目的として、当社の従業員に対して新株予約権を発行するものです。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社従業員 16名

(2) 新株予約権の数

1,425個

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

普通株式 142,500株

(4) 新株予約権と引き換えに払い込む金銭

金銭の払込みを要しない

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

656円

(6) 新株予約権の行使期間

2025年11月23日から2033年11月22日まで

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

発行価格 656円

資本組入額 328円

(8) 新株予約権の行使の主な条件

- ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員もしくは社外協力者の地位にあることを要する。
- ②本新株予約権の行使は新株予約権者が生存していることを条件とし、新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権は相続されず、本新株予約権は行使できなくなるものとする。
- ③当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。
- ④その他の条件については、当社と締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。